

四、成分

甲號(明治四十四年十二月製鐵分析)

▲第二酸化鐵六二、六九▲第一酸化鐵二二、四五▲硅酸六、三二

乙號(同上)

▲第二酸化鐵七三、七五▲第一酸化鐵一九、一二▲硅酸一、八七

五、採鑛費(山東鐵道會社の採掘豫算)

採掘費 一噸に付一弗五十仙

金嶺鎮青島間鐵道運賃 二弗五十仙

山元より金嶺鎮驛までの搬出費 一弗

税金及積込費 五十仙

計 五弗五十仙

尙ほ獨逸は金嶺鎮鐵山採掘と同時に滄口に一千萬馬克の資を投して製鐵所を設け年十萬噸の鑛石を熔解する計畫ありしと云ふ。(三月二十三日神戸又新)

●製鐵調査會方針

製鐵調査會設置の件は都合により未だ發表に至らざるも、諸新聞の傳ふる所に據れば既に閣議にて決定し農商務省に於て委員の人選決定次第官制の發表と共に委員の任命あるべく、政府の方針として該調査會は極めて地味に實用的ならしめんとするに在り、隨て委員の如きも農商務省の官吏に加ふるに製鐵事業に經驗を有する少數の實業家を以てするに止め、上下兩院議員並に

學者等は餘り關係せざることに決したる由なるか、從來本調査會設置の説あるや各方面より種々の希望あり、殊に上院側よりは有力なる運動ありて、爲に農商務省にては委員の人選に非常の困難を感じつゝありしも、是か爲め緊要なる調査を遅延せしむるは遺憾なれば、結局兩院議員の希望を容れざるに決したりと、尙其調査方針に付て聞くに其内容に單に製鐵に止まらず、鐵材其物に關する調査をも併せ含めるものにして現在の所にては其國産の鐵は殆と言ふに足らず、隨て海外に於ける鐵材を主要なる題目として調査せらるべく、從來は輸入鐵材に關する關稅政策の討究に止まり、それ以上に踏込みて調査を爲すこと無かりしも、時局に際し諸般の施設に伴ふ材料の缺乏せる折柄とて、之れに對する十分の調査を必要とすれとも、這是場合により國交上重大なる關係を生ずるを以て、其結果の全部を公表する能はざるやも料られざる趣なり。

●鐵鋼に關する企業

各新聞紙上に傳ふる所を記録すれば左の如し。

岸本製釘所擴張内容 尼崎の岸本製釘所にては既報の如く(本誌前號參看)事業擴張の計畫ありしか、愈其實行を見ることとなり、現在の製釘工場北手隣接地數千坪の所有地上に約五十萬圓を投し製鋼及鐵條網工場を設置すべく、昨今其基礎工事中にして、新工場は四棟千百三十五坪本年中心竣功の豫定なるか聞く所に據れば原料は主として印度支

那方面より之れを仰ぎ、自家所要の製釘材料の外汎く其製品の販賣を目的とするものにて一晝夜の生産力は製鋼百噸條鋼七十噸の計畫なりと(三月十七日大阪毎日)

大倉製鐵所位置 大倉組製鐵所の位置は略ぼ廣島縣佐伯郡大竹村沖烏帽子新開に決定せし様子なり、元來該製鐵所は海軍と特別契約の下に大砲の砲身其他銃器を製作し職工百名許を使用する小規模の工場にて、吳工廠と一衣帶水の大竹を以て最も便利とする由。(三月十八日大阪朝日)

三菱製鐵所開始期 三菱の經營せる朝鮮兼二浦の製鐵所工事は百五十噸熔鑛爐二臺を設備する計畫にて、一切の材料を歐洲戰爭前獨逸へ注文せしか、開戰にて輸入不能となりし爲め、改て米國に注文したるも、時局の爲め契約期限通り到達するや否や不明なれば右の完成期も延期を免れずされと取急き完成する方針にて工事を進捗しつゝあり、尙注文せし機械到達せは直ちに据附くる方針なるも工場開始は大正七年に入るへしと。(三月二十五日東京朝日)

輪西製鐵所擴張 輪西製鐵場擴張の用件にて四十日に亘り本社及三井物産と協議せる江藤同所長は二十六日一先つ歸蘭し、同時に宇野重役は二十七日來蘭し江藤所長、水谷製鋼所長と諸般の打合せを爲し翌日夕張へ歸山したり、打合せの要旨は勿論擴張後の經營事項なるか、之に従へは製鐵所の現在熔鑛爐は五十噸爐にして目下晝夜兼行にて八十噸平均に銑鐵を製しつゝあり、同熔鑛爐は尙數年用途に耐

ゆ可ければ、之を除去して更に新設するよりも、此儘現在物を百噸爐に改造する方經濟上有利なりとて之に決し、その竣功後は更に、隣地を利用し五十噸熔鑛爐を新設する事に決定したるなり、而して之に要する基礎工事用煉瓦は同工場製造の礦滓煉瓦あり、機械機具鐵材の供給は専ら製鋼所これに當る由にて、百噸爐作業を開始せば日に百五十噸は製出し得べく、内百噸は製鋼所の用途に充て、残り五十噸は一般需要に供する計畫なるか、之に關聯し建物、地積、工費査定の都合あり、是等の調査つき次第、江藤所長宇野重役上京の筈なるか一ヶ月の後には公然の發表に至るべしと。(三月二十日小樽新聞)

關西鐵工會社創立 大阪鐵工所にては専ら造船事業を本位として専門的發展を期しつゝあるか、茲に同社所屬の尼崎鐵管工場は其作業異類に亘れるやの嫌あり、爲に整理分立の企て夙に之ありしか、愈々機熟して十五日新會社創立の協議を開く運びとなりたる由、其組織は資本金を百萬圓と爲し、鐵工所は新會社に對し之か持株會社として依然大株主たるの關係を保つ可く、一方獨立したる關西鐵工會社は一萬數千坪に亘れる工場敷地の餘剩を利用して、鐵管製造以外之と關聯を有する眞鍮其他の合金作業工場を新設し、事務擴大を圖る計畫の由なるか、津田勝五郎氏の大坂製鐵系も之に加はり既に滿株に達せりと云ふ。

●鐵及鋼に關する特許

特許局發行の特許公報二